

2020年度事業報告書

法人の名称 NPO法人かながわ311ネットワーク

法人全体

- ・神奈川県指定NPO法人
神奈川県指定特定非営利活動法人審査会で審査を受け、県指定NPO法人認定更新（認証 2021年1月1日）
- ・認定NPO法人
所轄庁（神奈川県）の認定有効期間更新決定（2021年5月12日）

加入している団体等

- ・震災がつなぐ全国ネットワーク
- ・横浜災害ボランティアネットワーク会議
- ・かながわ災害情報連絡会
- ・災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（準備会議）

2020年度課税事業（地域防災事業のうち行政からの委託事業）開始により
税理士契約（嶋貫綾税理士）

1 事業の成果

(1)特定非営利活動に係る事業

①災害復興支援事業

ア) 緊急災害支援

今年度も全国各地で災害が発生した。コロナ禍で感染拡大防止・感染予防の観点から活動エリアを限定した形で、できる範囲で支援活動を行った。西日本（特に九州での災害）が顕著となった今年度は、長崎県在住の谷永理事が大村市で発生した水害支援として、大村市社会福祉協議会開設の災害ボランティアセンター運営支援を行った。

さらに、ボランティアセンターで対応が難しいニーズや別の視点での支援が必要な被災された方に対して、資機材の提供や支援組織につなぐ活動を行った。

かながわコミュニティカレッジ講座として、災害ボランティア初心者講習会をオンラインで2回開催した。

イ) 広域連携

一般社団法人 ソーシャルコーディネートかながわ、認定NPO法人市民セクターよこはまと、当団体の三団体で災害時の民間団体の連携体制構築のための「災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（準備会議）」（通称：みんなな準備会議）を4月1日に発足させた。上記三団体から手塚明美、吉原明香、伊藤朋子の3人が共同代表に就任した。

かながわ県民活動サポートセンター、神奈川県社会福祉協議会、神奈川県共同募金会との三者連携推進会議は継続して行っている。

2020年11月から2021年2月に掛けて4回開催された、内閣府主催の研修「官民の多様な被災者支援主体間の連携促進のための中核（コーディネート）人材育成研修会」に神奈川県枠で参加し、みんかな準備会議として石田理事が参加し、複数人が聴講した。この研修会に、長崎県枠では谷永理事が参加した。

2021年2月には、県主催で行われた横須賀三浦地区の研修会に全面協力した。神奈川県域では、2021年度から基金21協働事業負担金対象事業に採択され、横浜市域では、2020年度から市民協働事業提案に採択された。

②災害被災地との観光交流支援事業

2020年度も「1/10Fukushimaをきいてみる」の上映会を『チーム。よいしょ金太郎。』と共催で開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。

③災害教育・防災教育事業

③-1学校防災教育事業

活動エリアが拡大した2019年度と比べ、今年度は新型コロナウイルス感染症の関係で依頼が大幅に減少。対面でのワークショップの学習効果にこだわってきたが、できるだけ接触しないのでできるワークショップの形を模索する一年となった。また防災教育フォーラムは、オンライン開催としたことで、県外からの参加もあり過去最大の90人が参加した。朝日新聞、読売新聞、神奈川新聞の取材を受け、県外からの反響もあった。

防災教育ファシリテーター養成講座は参加申し込みが多く、〈初級編第8期〉〈上級編第5期〉を横浜で、〈初級編第9期〉を小田原で開催し、のべ44人のファシリテーターを育成した。

* 神奈川県の地域特性と学校事情を理解しているとともに、防災の知識をあわせ持つ人材を防災教育ファシリテーターと位置づけている。

③-2地域防災事業

2019年度から本格的に始まった行政からの依頼事業は、2020年度更に拡大した。事業規模は、2018年度から2019年度で2.3倍、2019年度から2020年度で3倍という急速な拡大となった。

年間の研修回数は、横浜市、神奈川区、戸塚区、金沢区といった行政からの依頼の他、マンションの防災委員会や自治会からの個別依頼、主催講座合わせて年間約100回を数えた。研修先は、マンション、自治会、地域防災拠点、連合町内会など多岐にわたる。依頼内容も一般的な防災講座の他、防災組織の規約作り、防災マニュアル作り、地域防災拠点の訓練アドバイス、コロナ対策、マニュアル作りなど多岐にわたる。

横浜を中心としたエリアで、防災アドバイザーとしての地位を確立できたものと思われる。

④災害情報活用事業

災害復興支援事業、防災教育事業の下支えに徹して、独自の活動は行わない事業計画を立てていたが、コロナウィルス感染拡大に伴い、オンライン会議、IT環境の整備、講座などのオンライン配信などのIT技術に関するニーズが高まった。

横浜市の市民公益活動緊急支援助成金の交付を受け、自団体の機材を揃えとともに、5団体のIT支援を行い、新しい分野の団体ともつながることができた。

⑤災害被災地の産業復興支援事業

コロナウィルス感染拡大防止の観点から多くのイベントが中止となった。前年度3月の支援室交流イベント（3.11付近に開催）が中止となり、在庫として残った商品のうち、消費期限が短いものは特定非営利活動法人I Loveつづきに寄附し、有効活用していただいた。その他、オンラインで開催された「市民活動フェア」では好評のうちに完売した。

(2)その他の事業

なし

2 事業内容

(1)特定非営利活動に係る事業

ボランティア評価収支、施設等利用評価収支を含む金額です。

①災害復興支援事業

総収入65.6万円 総支出52.0万円 収支13.6万円

ア) 緊急災害支援

収入 6万円 支出 14万円 収支 -8万円

日時 内容	受益対象者数	従事者人員
令和2年7月豪雨災害支援活動（7月～10月） 大村市災害ボランティアセンター運営支援及び被災者支援動 （ニーズの把握と関係団体等との連携・調整）の実施 * 緊急支援積立金を活用	長崎県大村 市の被災者	1人
災害ボランティア初心者向けの講習会2回（10月11日、10月24 日）開催	22人	4人

イ) 広域連携

収入 59.6万円 支出 38.0万円 収支 +21.6万円

日時 内容	受益対象者数	従事者人員
JVOAD全国フォーラム コロナにより中止 「災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（準 備会議）」（通称：みんなな準備会議）関連 4月 三団体で「みんなな準備会議」を発足 神奈川県域の動き 年間 隔週で運営委員会開催、月1回三者連携推進会議 （かながわ県民活動サポートセンターボランティア 活動サポート課、神奈川県社会福祉協議会、神奈川 県共同募金会、みんなな準備会議） 4月～5月三者連携推進会議メンバー向けにzoomにて研修を 実施 NPO・市民団体向け「新型コロナウイルス感染拡大 の影響と対応に関する緊急アンケート」を実施 9月 生協第2回大規模災害対策委員会で「大規模災害時に おける情報共有会議」について講師 11月～2月 全4回 令和2年度 官民の多様な被災者支援主体間 の連携促進のための中核（コーディネート）人材育 成研修会に参加	神奈川県民	4人

12月	「第2回新型コロナウイルス感染拡大の影響と対応に関する緊急アンケート」を実施	横浜市民	4人
2月	合わせて災害時の活動に関するアンケート実施 神奈川県主催「横須賀三浦地域における災害に備えた行政、災害ボランティアセンター及びNPO・団体等の三者連携勉強会」に講師参加、運営協力		
年間	横浜市域での動き 横浜災害ボランティアネットワーク会議運営委員として年間5回会議出席 企業との情報共有会議2回		
9月	市民協働の提案事業に応募、採択「広域大規模災害時におけるNPO等と行政、社協の連携体制構築」		
2月	男女共同参画センター横浜フォーラム訪問意見交換		
3月	「広域大規模災害時におけるNPO等と行政、社協の連携体制構築のための勉強会」開催		

②災害被災地との観光交流支援事業

総収入 0円 総支出 0円 収支 0円

日時 内容	受益対象者数	従事者人員
事業展開なし		

③災害教育・防災教育事業

③-1 学校防災教育事業

総収入 176.1万円 総支出 155.4万円 収支 20.7万円

日時 内容	受益対象者数	従事者人員
1. 学校等での防災教育授業や研修の実施 3件（幼稚園2、小学校0、中学校0、高校1、他0）	神奈川県内の小中学生・教員 100人	のべ10人
1-B. 相談案件 3件	3人	のべ3人

<p>2. 防災教育ファシリテーター養成講座</p> <p><1>初級編第8期 全4回@かながわ県民センター、横浜市民防災センター 9月12日～10月3日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 事業概要、地域防災計画&学校防災計画(座学) ・第2回 防災教育体験その1 DIG(災害想像ゲーム) ・第3回 防災教育体験その2 逃げ地図 ・第4回 防災教育体験その3 HUG(避難所運営ゲーム) ・番外編 横浜市民防災センター体験 <p><2>初級編第9期 全4回@小田原市民活動センター 10月10日～11月8日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 事業概要、地域防災計画&学校防災計画(座学) ・第2回 防災教育体験その1 DIG(災害想像ゲーム) ・第3回 防災教育体験その2 HUG(避難所運営ゲーム) ・第4回 防災教育体験その3 逃げ地図 <p><3>上級編第5期 全4回@オルタナティブ生活館、材木座 11月21日～12月12日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 かながわ版防災教育プログラム ・第2回 防災教材指導法その1 DIG(災害想像ゲーム) ・第3回 防災教材指導法その2 逃げ地図、鎌倉まち歩き ・第4回 防災教材指導法その3 HUG(避難所運営ゲーム) <p><4>ファシリテーターの実践研修(講座・講演等) 講座等、ファシリテーターとしての実践研修の場として活用した。 神奈川県内の小中高校、市民団体 計20件(1.を含む)。</p>	<p>防災教育に関心のある市民 20人</p> <p>7人</p> <p>17人</p> <p>150人</p>	<p>のべ14人</p> <p>のべ14人</p> <p>のべ16人</p> <p>のべ60人</p>
<p>3. 防災教育フォーラム</p> <p>3月6日 オンライン開催(コミカレ講義室より配信)</p> <p>◆学校等での実践事例発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市立戸塚高等学校 藤宮先生 ・埼玉県立日高特別支援学校 齋藤先生 ・横須賀市幼稚園協会 室北先生 ・防災教育ファシリテーター川原さん(麻生区ペット防災) ・防災教育ファシリテーター箕輪さん(小田原ママ向け防災) ・防災教育ファシリテーター佐々木さん(鶴見区ママ向け防災) ・防災教育ファシリテーター高石さん(企業の取組み) 	<p>神奈川県内の学校関係者や防災団体 90人</p>	<p>15人</p>

<p>◆講演 文部科学省総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課 安全教育調査官 森本 晋也氏</p> <p>◆パネルディスカッション ～コロナ禍の防災教育を考える～</p> <p>朝日新聞、読売新聞、神奈川新聞の取材を受けた。初めてのオンライン開催だったが、県外からの発表や参加が可能となり、参加者もこれまでで一番多く集まった。</p>		
<p>4. かながわの防災教育ポータルサイト 「かながわ子ども防災情報ステーション」の運営 https://www.bosai-edu-kanagawa311.net/</p>	神奈川県内の学校関係者や地域団体	2人

③-2 地域防災事業

総収入 565.9万円 総支出 495.5万円 収支 +70.4万円

内容	受益対象者数	従事者人員
<p>1. 地域防災事業構築と啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> * 横浜市、各区、防災センター等との連携強化 * 地域イベント参加 0回（コロナにより開催無し） * 県サポでの防災啓発活動 0回（コロナにより開催無し） <p>収入0 支出 通信費、理事2名の定期代、kintoneと開発費、機材購入費、減価償却費など共通経費 89万 収支 △89万</p>	横浜市民、神奈川県民	6人
<p>1B 防災啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> * 防災リーフレットを活用した啓発活動 今期 標準版4000部、カスタマイズ版6000部 <p>収入18.8万 支出 仕入費、編集費など 23.6万 収支 △4.8万</p>	横浜市民、神奈川県民	6人
<p>1C. 地域防災講座</p> <ul style="list-style-type: none"> 【課税対象】戸塚区防災アドバイザー4回（石田、米田、伊藤、谷本） 【課税対象】横浜市防災減災自治会向け 17回（石田、谷本、米田、伊藤）*横浜市 拠点集合研修 8回（米田、石田、谷本、伊藤） 【課税対象】神奈川区 拠点研修 14回（米田、石田、伊藤） <p>* 金沢区研修 1回（谷本、伊藤） youtube配信1600ビュー 収入 268.9万</p>	地域自治会 地域防災拠点 など延べ 700人+ youtube閲覧 者1600	6人

支出 講師謝金、事業構築費、事務人件費、旅費、消耗品など221.2万 収支47.7万		
2. マンション防災事業 * マンション防災事業構築 情報収集、情報発信 * 他団体交流 マンション防災団体交流会実施せず * マンション居住者用リーフレット作成 標準版 5000部、カスタマイズ版4種類1500部 収入8.9万 支出7.9万 収支1万	約6500人 (リーフレット配布数から)	6人
2B コミカレ・自主講座 * 合計8回 (米田、伊藤、坂井、神宮、桜井、奥田) <初級編> 7月5日~7月26日 Workshop #1 マンションの防災活動と課題 Workshop #2 熊本地震での被害 Workshop #3 東日本大震災に学ぶ Workshop #4 マンションの課題を考える <上級編> 1月7日~2月6日 Workshop #1 マンション防災の課題と実践事例 Workshop #2 マンションの構造と設備の理解 Workshop #3 管理規約の役割 組織作りと住民啓発 Workshop #4 事例 防災計画作成 自主講座は実施せず 収入15.5万 支出 講師謝金 他諸経費合計11.6万 収支3.9万	マンション 住民 管理組合、 自治会役員 延べ100人 回	6人
2C 受託講座 * 戸塚区集合 1回 (10/25) (米田、伊藤) * 戸塚区個別 21回 (米田 伊藤 坂井 神宮 桜井 奥田他) 【課税対象】横浜市受託 9回 (米田、伊藤、他) * その他 1回 (伊藤) 収入 212.0万 支出 構築費、謝金、人件費、交通費など124.9万 収支87.1万	マンション 住民 管理組合、 自治会役員 延べ400人	6人
2D マンション防災民間向けサポート * 定期支援 2団体 (野庭団地、ロイヤルタワー鶴見) * マニュアル作成請負など (伊藤) 収入 41.6万 支出 謝金交通費など17.1万 収支 24.5万	マンション 住民 合計900人	3人

④災害情報活用事業

総収入 157.2万円 総支出 49.8万円 収支 +107.4万円

他団体支援

日時 内容	受益対象者数	従事者人員
<p>下記5つの団体の支援を行った。</p> <p><1>一般社団法人 ソーシャルコーディネートかながわ 未経験だったオンライン配信の実施に必要な機材選定。実施方法の教授。zoomを使ったオンライン会議の運営支援など。zoomを使ったイベントを効果的に行うノウハウを指導した。</p> <p><2>かながわ市民活動フェア運営委員会 ホームページ作成 (https://kskfair.wixsite.com/katsudo-fair2020)、運営、Facebookページ作成 (https://www.facebook.com/citizenfair2020kanagawa) と運営、またオンライン販売受付システムの運営管理</p> <p><3>ケアサークルみま～もすえよし スタッフ向けにzoom講座を3回開催 (10月3日、10月9日、12月4日)。</p> <p><4>つるみmachiづくりの会支援 10月にネット環境調査とスタッフ向けzoom講座開催。11月に防災カフェで講師&補助を務めた。</p> <p><5>にしくシティガイドグループ ホームページ作成。 https://yokohama045nishikucgg.wordpress.com/</p>	各団体構成員、講座受講者など100名程度	4人

自団体活動のオンライン化

日時 内容	受益対象者数	従事者人員
<p>7月 全4回マンション防災Workshop初級編</p> <p>1月～2月 全4回マンション防災Workshop上級編をzoomを使ってオンライン開催</p> <p>10月11日、24日 「災害ボランティア初心者講習会」をzoomを使ってオンライン開催</p> <p>12月22日 防災教育ファシリテーター養成講座上級編の補講をzoomで実施。</p> <p>3月6日 防災教育フォーラムをオンライン開催</p> <p>その他年間を通じて会議のオンライン化をサポート</p>	受講者のべ210人	4人

⑤産業復興支援事業

総収入 9.6万円 総支出 11.2万円 収支 -1.6万円

日時内容	受益対象者数	従事者人員
特定非営利活動法人I Loveつづきに寄附 かながわボランティアフェスタ、県サポでの防災イベント、その他各事業イベントは開催されず 10月21日～12月20日 かながわ市民活動フェア2020 Web開催に参加し、缶詰を販売	イベント参加者 約20人	3人

(2)その他の事業

なし